（参考様式２）社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和6年2月5日

計画の名称	１１　通学児童等の安全・安心を確保するための道づくり			重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	北九州市		

計画の目標

通学児童の安全確保及び危険な交差点等の交通安全向上を図るため、通学路等における歩道設置や交差点改良等の交通安全対策を推進し、安全・安心に通行できる道路交通環境を創出するもの。

計画の成果目標（定量的指標）

通学路交通安全プログラムに基づく対策要望箇所のうち、道路管理者における対策実施の調整が整ったものの、100%の対策完了を目指す。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	（R3当初）	（R5末）	（R7末）	
通学路の安全対策要望箇所の対策済み率。 ・対策済み率（%）　＝　対策済箇所数　／　通学路安全対策立案済箇所数　×　100	0%	90%	100%	
自転車通行空間の整備済み率。 ・整備済み率（%）　＝　整備済み延長　／　自転車活用推進計画に基づく目標整備延長　×　100	0%	25%	50%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	6,591百万円	A	6,591百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A-1	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	国道	交安	（国）通学路A	歩道整備・交差点改良	北九州市	■	■	■	■	■	793		－	
A-2	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	都道府県道	交安	（県）通学路A	歩道整備・交差点改良	北九州市	■	■	■	■	■	878		－	
A-3	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	市町村道	交安	（市）通学路A	歩道整備・交差点改良	北九州市	■	■	■	■	■	649		－	
A-4	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	市町村道	交安	（市）生活道路対策A	カラー舗装等	北九州市	■	■	■	■		250		－	
A-5	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	国道	交安	（国）自転車通行空間	自転車通行空間整備	北九州市	■	■	■	■	■	161		－	
A-6	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	市町村道	交安	（市）自転車通行空間	自転車通行空間整備	北九州市	■	■	■	■	■	939		－	
A-7	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	改築	曽根苅田線	駅前広場整備	北九州市	■	■	■	■	■	698		－	
A-8	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	改築	９号線（高野工区）	L=1.8km	北九州市	■					200		－	R4よりP2へ移行
A-9	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	改築	下曽根駅前線	L=0.4km	北九州市		■	■	■	■	292		－	R4よりP1から移行
A-10	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	新設	７号線（富士見工区）	L=0.4km	北九州市		■	■	■	■	630		－	R4よりP3から移行
A-11	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	都道府県道	交安	（県）自転車通行空間	自転車通行空間整備	北九州市		■	■	■	■	476		－	
A-12	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	S街路	改築	大門木町線（大手町第2工区）	L=0.4km	北九州市			■	■	■	625		－	
													合計			6,591		－	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者				要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											合計						0			

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
													合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
													合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

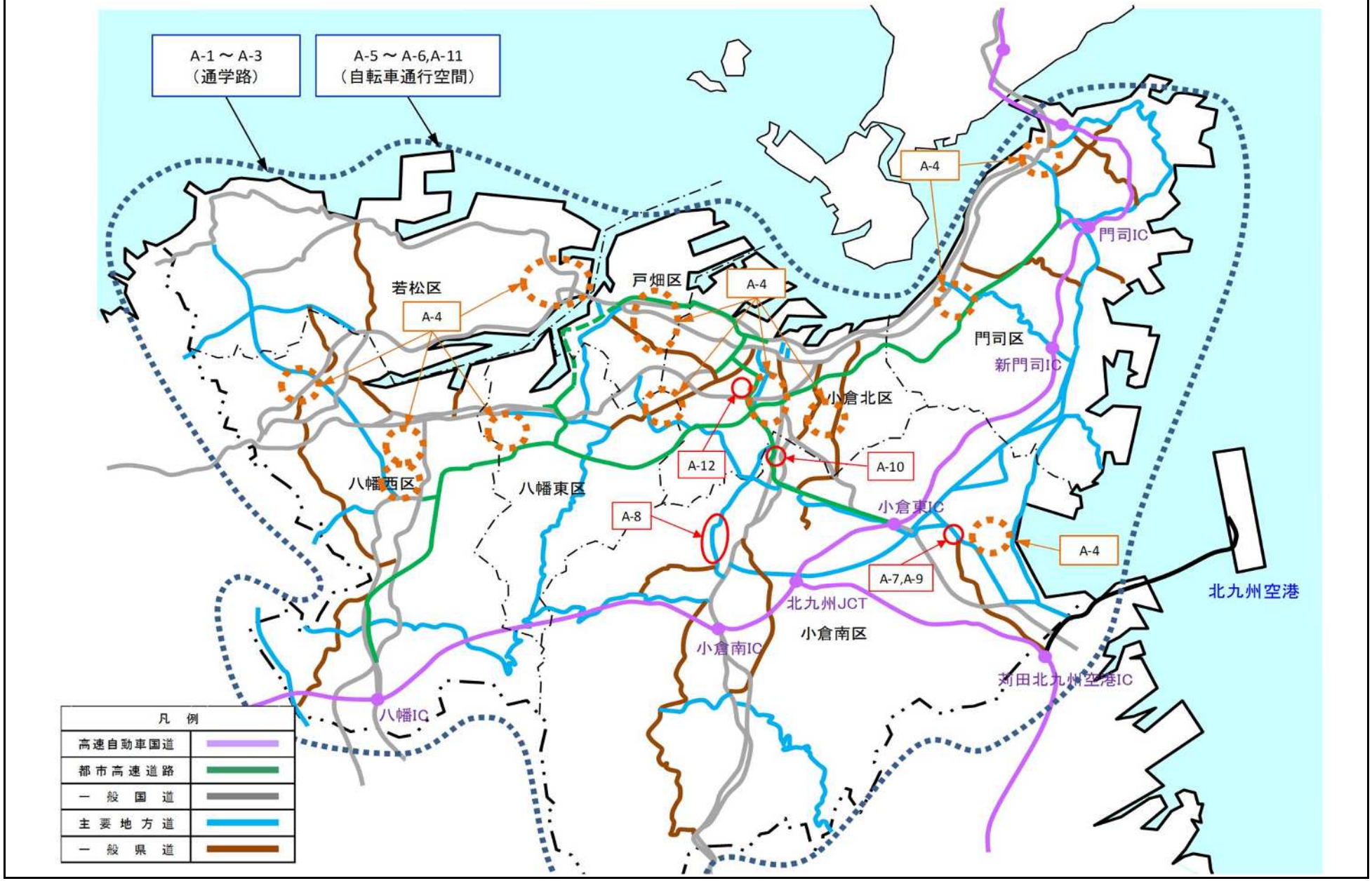
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	727	412			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	727	412			
前年度からの繰越額 (d)	0	458			
支払済額 (e)	270	745			
翌年度繰越額 (f)	458	125			
うち未契約繰越額 (g)	382	47			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	52.5%	5.4%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との調整に不測の日数を要したため				

（参考様式３）参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	１１　通学児童等の安全・安心を確保するための道づくり		
計画の期間	令和３年度～令和７年度（５年間）	交付団体	北九州市



別紙2

社会資本整備総合交付金チェックシート

計 画 の 名 称 ： 11 通学児童等の安全・安心を確保するための道づくり

都道府県・市町村名：北九州市

チェック欄

Ⅰ．目標の妥当性	
1）上位計画等との整合性	○
2）地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
1）整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
2）定量的指標の明瞭性	○
3）目標と事業内容の整合性	○
4）事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
1）円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
2）地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○